



2013年1月9日

各 位

会社名 日立電線株式会社
 代表者名 執行役社長 高橋 秀明
 (コード番号 5812 東証・大証1部)
 問合せ先 ビジネスサポート本部
 人事総務部門総務部長
 木暮 正一
 (TEL. 03-6381-1050)

**電子材料事業及び電機材料事業の再編について
 (会社分割(簡易吸収分割・略式吸収分割)による連結子会社からの事業承継)**

日立電線株式会社(以下、「当社」)は、当社100%出資の連結子会社である日立電線ファインテック株式会社(以下、「日立電線ファインテック」)の電子材料の開発・設計業務を会社分割(簡易吸収分割・略式吸収分割、以下、「本日立電線ファインテック分割」)により承継すること及び、当社100%出資の連結子会社である日立マグネットワイヤ株式会社(以下、「日立マグネットワイヤ」)の電機材料の開発・設計業務を会社分割(簡易吸収分割・略式吸収分割、以下、「本日立マグネットワイヤ分割」)により承継することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本日立電線ファインテック分割及び本日立マグネットワイヤ分割は、当社及び当社100%出資の連結子会社を当事者とする簡易吸収分割・略式吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本日立電線ファインテック分割及び本日立マグネットワイヤ分割の目的

当社グループでは、中期経営計画に基づき各種事業構造改革施策を実行しています。本日立電線ファインテック分割及び本日立マグネットワイヤ分割は、この一環として、電子材料及び電機材料の開発・設計部門を当社に、製造部門を子会社に集約することにより、製品開発力の強化と経営の効率化を図るものです。

2. 本日立電線ファインテック分割

(1) 本日立電線ファインテック分割の要旨

①会社分割の日程

会社分割承認取締役会決議日	2013年1月9日(日立電線ファインテック)
会社分割契約締結日	2013年1月9日(当社、日立電線ファインテック)
会社分割効力発生日	2013年3月1日(予定)

(注1) 本日立電線ファインテック分割は、分割会社である日立電線ファインテックにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得不行う予定です。

(注2) 当社は、本日立電線ファインテック分割の契約承認に関して、取締役会の委任を受けた執行役社長の承認(2013年1月9日)により機関決定しております。

②会社分割の方式

当社 100%出資の連結子会社である日立電線ファインテックを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式です。

③会社分割に係る割当ての内容

日立電線ファインテックは当社 100%出資の連結子会社であることから、当社は日立電線ファインテックに対して株式その他の対価の交付を行いません。

④会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤会社分割により増減する資本金

本日立電線ファインテック分割による当社及び日立電線ファインテックの資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

当社は、効力発生日において日立電線ファインテックが保有する電子材料（電子機器用電線、配線部品、加工付ケーブル）の開発・設計に関連する資産、その他の権利義務を承継します。

なお、電子材料の開発・設計に従事する日立電線ファインテックの従業員と日立電線ファインテックとの労働契約は、当社に承継させないものとし、当該従業員は、日立電線ファインテックに在籍したまま当社に出向させるものとします。

⑦債務履行の見込み

本日立電線ファインテック分割において、当社が負担すべき債務の履行見込みに問題はないと判断しております。

(2) 本日立電線ファインテック分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
① 名称	日立電線ファインテック株式会社	日立電線株式会社
② 所在地	茨城県日立市川尻町 4-10-1	東京都千代田区外神田 4-14-1
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 阿部 一夫	執行役社長 高橋 秀明
④ 事業内容	電線、電線加工品の製造	電線・ケーブル、自動車部品、情報デバイス、伸銅品、エレクトロニクス材料、その他の製造および販売
⑤ 資本金	360 百万円	25,948 百万円
⑥ 設立年月	1964 年 10 月	1956 年 4 月
⑦ 発行済株式数	720,000 株	374,018,174 株
⑧ 決算期	毎年 3 月 31 日	毎年 3 月 31 日
⑨ 大株主及び持株比率 (2012 年 9 月 30 日現在)	日立電線(株) (100%)	(株)日立製作所 (51.41%)
⑩ 従業員数 (2012 年 9 月 30 日現在)	496 人 (個別)	13,331 人 (連結)

⑪ 直前事業年度の財政状態及び経営成績（2012年3月期）		
	分割会社(個別)	承継会社(連結)
純資産	△416百万円	83,034百万円
総資産	4,496百万円	245,882百万円
1株当たり純資産	△577円78銭	221円37銭
売上高	28,595百万円	432,540百万円
営業利益	951百万円	1,966百万円
経常利益	754百万円	927百万円
当期純利益	176百万円	△22,758百万円
1株当たり当期純利益	244円44銭	△62円35銭

(3) 分割する部門の概要

①分割する部門の事業内容

電子材料（電子機器用電線、配線部品、加工付ケーブル）の開発・設計

②分割する部門の経営成績（2012年3月期実績）

分割する部門の売上高はありません。

③分割する資産の項目及び金額（2012年3月31日現在）

分割資産として知的財産権・ノウハウ等がありますが、当該資産については帳簿価額はありませ
ん。

(4) 本日立電線ファインテック分割後の状況

本日立電線ファインテック分割により上記2.(1)⑥に記載の権利義務が当社に承継されるこ
とを除き、分割後の当社及び日立電線ファインテックの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業
内容、資本金、決算期の変更はありません。

3. 本日立マグネットワイヤ分割

(1) 本日立マグネットワイヤ分割の要旨

①会社分割の日程

承認取締役会決議日	2013年1月9日（日立マグネットワイヤ）
契約締結日	2013年1月9日（当社、日立マグネットワイヤ）
効力発生日	2013年3月1日(予定)

(注1) 本日立マグネットワイヤ分割は、分割会社である日立マグネットワイヤにおいては会社法
第784条第1項に定める略式吸収分割、承継会社である当社においては会社法第796条第3
項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行
う予定です。

(注2) 当社は、本日立マグネットワイヤ分割の契約承認に関して、取締役会の委任を受けた執行
役社長の承認（2013年1月9日）により機関決定しております。

②会社分割の方式

当社100%出資の連結子会社である日立マグネットワイヤを分割会社とし、当社を承継会社とする
吸収分割方式です。

③会社分割に係る割当ての内容

日立マグネットワイヤは当社 100%出資の連結子会社であることから、当社は日立マグネットワイヤに対して株式その他の対価の交付を行いません。

④会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤会社分割により増減する資本金

本日立マグネットワイヤ分割による当社及び日立マグネットワイヤの資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

当社は、効力発生日において日立マグネットワイヤが保有する電機材料（巻線、製線、特殊線等）の開発・設計に関連する資産、その他の権利義務を承継します。

なお、電機材料の開発・設計に従事する日立マグネットワイヤの従業員と日立マグネットワイヤとの労働契約は、当社に承継させないものとし、当該従業員は、日立マグネットワイヤに在籍したまま当社に出向させるものとしします。

⑦債務履行の見込み

本日立マグネットワイヤ分割において、当社が負担すべき債務の履行見込みに問題はないと判断しております。

(2) 本日立マグネットワイヤ分割の当事会社の概要

	分割会社
① 名称	日立マグネットワイヤ株式会社
② 所在地	茨城県日立市川尻町 4-10-1
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 窪田 久
④ 事業内容	巻線、製線、特殊線等の製造
⑤ 資本金	300 百万円
⑥ 設立年月	1947 年 7 月
⑦ 発行済株式数	6,000,000 株
⑧ 決算期	毎年 3 月 31 日
⑨ 大株主及び持株比率 (2012年9月30日現在)	日立電線(株) (100%)
⑩ 従業員数 (2012年9月30日現在)	159 人 (個別)

⑪ 直前事業年度の財政状態及び経営成績（2012年3月期）	
	分割会社（個別）
純資産	△177 百万円
総資産	4,406 百万円
1株当たり純資産	△29 円 50 銭
売上高	33,933 百万円
営業利益	337 百万円
経常利益	284 百万円
当期純利益	147 百万円
1株当たり当期純利益	24 円 46 銭

（注）日立電線株式会社（承継会社）については、上記「2. 本日立電線ファインテック分割（2）本日立電線ファインテック分割の当事会社の概要」に記載のとおりです。

（3）分割する部門の概要

①分割する部門の事業内容

電機材料（巻線、製線、特殊線等）の開発・設計

②分割する部門の経営成績（2012年3月期実績）

分割する部門の売上高はありません。

③分割する資産の項目及び金額（2012年3月31日現在）

分割資産として知的財産権・ノウハウ等がありますが、当該資産については帳簿価額はありません。

（4）本日立マグネットワイヤ分割後の状況

本日立マグネットワイヤ分割により上記3.（1）⑥に記載の権利義務が当社に承継されることを除き、分割後の当社及び日立マグネットワイヤの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

4. 今後の見通し

本日立電線ファインテック分割及び本日立マグネットワイヤ分割は、当社及び当社100%出資の連結子会社を当事者とする会社分割であるため、2013年3月期の当社連結業績に与える影響はありません。なお、今後、本事業構造改革の効果を当社グループの業績向上に繋げるよう努めてまいります。

以 上